

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 19日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL http://www.nkchemical.co.jp/)

福島県

代表者 役職名 取締役社長

一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 総務部長

青田 茂美

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,453	2.1	35	42.4	74	8.3
15年 9月中間期	8,635	21.4	62	44.6	81	11.0
16年 3月期	17,103	11.9	315	16.3	318	1.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	1,085	-	10.33	
15年 9月中間期	59	25.1	0.56	
16年 3月期	213	48.9	2.02	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 105,107,762株 15年 9月期 105,108,978株 16年 3月期 105,108,478株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	0.00
15年 9月中間期	0.00	0.00
16年 3月期	-	0.00

(注) 16年 9月中間期配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	27,878	7,928	28.4	75.43
15年 9月中間期	27,407	6,681	24.4	63.57
16年 3月期	26,921	6,835	25.4	65.04

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 105,107,233株 15年 9月期 105,108,978株 16年 3月期 105,108,478株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 8,567株 15年 9月期 6,822株 16年 3月期 7,322株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	19,700	530	1,300	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円37銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連6~連7ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,406		1,190		1,445	
2. 受取手形	1,312		1,346		1,402	
3. 売掛金	4,013		3,849		3,785	
4. 棚卸資産	1,619		1,753		1,668	
5. 繰延税金資産	76		89		86	
6. 未収入金	349		269		365	
7. 短期貸付金	-		2,310		-	
8. その他	162		138		133	
流動資産合計		8,940		10,947		8,887
		32.6		39.3		33.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	2,465		2,335		2,397	
(2)構築物	1,292		1,242		1,259	
(3)機械及び装置	3,758		3,442		3,525	
(4)土地	6,898		6,898		6,898	
(5)その他	472		456		688	
有形固定資産合計	14,887		14,375		14,769	
2. 無形固定資産	30		18		21	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	515		450		463	
(2)繰延税金資産	2,203		1,304		1,975	
(3)その他	844		797		818	
貸倒引当金	15		14		14	
計	3,549		2,537		3,243	
固定資産合計		18,466		16,931		18,033
資産合計		27,407		27,878		26,921
		100.0		100.0		100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	12		18		8			
2. 買掛金	2,712		2,660		2,483			
3. 短期借入金	12,629		12,325		12,465			
4. 未払金	317		333		401			
5. 未払費用	563		583		514			
6. 未払法人税等	3		21		7			
7. 賞与引当金	153		147		151			
8. その他	142		71		87			
流動負債合計		16,536	60.3		16,162	58.0	16,120	59.9
固定負債								
1. 長期借入金	1,494		999		1,227			
2. 退職給付引当金	2,681		2,735		2,684			
3. その他	13		51		53			
固定負債合計		4,189	15.3		3,787	13.6	3,964	14.7
負債合計		20,726	75.6		19,950	71.6	20,085	74.6
(資本の部)								
資本金		6,593	24.1		6,593	23.6	6,593	24.5
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益	85			1,325		239		
利益剰余金合計		85	0.3		1,325	4.8	239	0.9
その他有価証券評価		3	0.0		10	0.0	3	0.0
差額金								
自己株式		0	0.0		1	0.0	0	0.0
資本合計		6,681	24.4		7,928	28.4	6,835	25.4
負債資本合計		27,407	100.0		27,878	100.0	26,921	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		8,635	100.0		8,453	100.0		17,103	100.0
売上原価		7,023	81.3		6,890	81.5		13,741	80.4
売上総利益		1,612	18.7		1,562	18.5		3,361	19.7
販売費及び一般管理費		1,550	18.0		1,526	18.1		3,046	17.8
営業利益		62	0.7		35	0.4		315	1.8
営業外収益									
1. 受取利息及び配当金	79			78			111		
2. その他の収益	108	187	2.1	57	136	1.6	155	266	1.6
営業外費用									
1. 支払利息	71			65			141		
2. その他の費用	97	168	1.9	32	97	1.1	122	264	1.5
経常利益		81	0.9		74	0.9		318	1.9
特別利益									
1. 投資有価証券売却益		-	-		1,775	21.0		91	0.5
特別損失									
1. 関係会社整理損	-			92			-		
2. 投資有価証券等評価損	-	-	-	-	92	1.1	25	25	0.2
税引前中間(当期)純利益		81	0.9		1,757	20.8		385	2.2
法人税、住民税及び事業税	23			6			45		
法人税等調整額	1	22	0.2	665	671	8.0	217	171	1.0
中間(当期)純利益		59	0.7		1,085	12.8		213	1.2
前期繰越利益		26			239			26	
中間(当期)未処分利益		85			1,325			239	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定額法

無形固定資産

法人税法に規定する定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異額(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 為替予定取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうか判断を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損会計に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間期間末の「短期貸付金」の金額は、「17百万円」であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,672 百万円	21,464 百万円	21,113 百万円
2. 受取手形割引高	898 百万円	900 百万円	899 百万円
3. 保証債務等 (うち当社負担割合額)	1,046 百万円 (683 百万円)	975 百万円 (656 百万円)	1,044 百万円 (703 百万円)

4. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、機械装置について12百万円の圧縮記帳を行いました。
 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れにより、取得原価から控除している圧縮記帳
 累計額は機械装置で12百万円であります。

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 平成15年4月1日 平成15年9月30日	当中間会計期間 平成16年4月1日 平成16年9月30日	前事業年度 平成15年4月1日 平成16年3月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	449 百万円	427 百万円	901 百万円
無形固定資産	13 百万円	3 百万円	23 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間(自15年4月1日 至15年9月30日)

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	114 百万円	217 百万円
減価償却累計額相当額	90 百万円	88 百万円	179 百万円
中間期末残高相当額	11 百万円	26 百万円	37 百万円

当中間会計期間(自16年4月1日 至16年9月30日)

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	57 百万円	160 百万円
減価償却累計額相当額	102 百万円	47 百万円	149 百万円
中間期末残高相当額	- 百万円	10 百万円	10 百万円

前事業年度(自15年4月1日 至16年3月31日)

	(機械装置)	(有形固定資産その他)	合計
取得価額相当額	102 百万円	111 百万円	213 百万円
減価償却累計額相当額	99 百万円	95 百万円	194 百万円
期末残高相当額	2 百万円	16 百万円	19 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	26 百万円	9 百万円	14 百万円
1 年 超	11 百万円	1 百万円	4 百万円
合 計	37 百万円	10 百万円	19 百万円

3. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	20 百万円	8 百万円	37 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	8 百万円	37 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。